

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	12,452,926			13,267,460	実質収支比率			6.4
市町村名	阿久根市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	12,005,139	12,800,104	経常収支比率	91.6	91.7	(97.5)	(97.7)	
					首都	×	歳入歳出差引	447,787	467,356	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	41,255	27,770	標準財政規模	6,377,043	6,477,368			
					中部	×	実質収支	406,532	439,586	財政力指数	0.33	0.32			
人口	22年国調(人)	23,154	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-33,054	-35,938	公債費負担比率	13.4	13.2			
	17年国調(人)	25,072			過疎	○	積立金	635,280	781,030	健全化判断比率					
	増減率(%)	-7.6			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	22,254	第1次	22年国調	1,635	2,028	低開発	○	積立金取崩し額	398,576	716,127	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	22,179		15.9	17.5	指数表選定	○	実質単年度収支	203,650	28,965	実質公債費比率	8.9	10.3		
	26.01.01(人)	22,593	第2次	27.01.01(人)	22,531	2,794	3,242	基準財政収入額	1,829,538	1,800,331	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	22,531		27.1	28.0	基準財政需要額	5,487,579	5,569,171	標準税収入額等	2,332,706	2,309,895	将来負担比率	-	5.1	
	増減率(%)	-1.5		5,874	6,291	経常経費充当一般財源等	5,853,237	5,954,497	歳入一般財源等	8,188,186	9,247,895				
	うち日本人(%)	-1.6	57.0	54.4	地方債現在高	9,695,467	9,796,328	うち公的資金	7,995,336	8,076,609					
面積(km <sup>2</sup> )	134.28		第3次	臨時職員	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	446,766	404,123	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	200,000	200,000
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	172			合計	180	527,580	2,931	積立金現在高	713,455	712,112	財政調整基金	1,742,468	1,505,764	減債基金	713,455
世帯数(世帯)	9,830		職員数の状況				ラスバイレス指数	92.2		その他特定目的基金	2,778,891	3,085,002			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,695,467	9,796,328	うち公的資金	7,995,336	8,076,609		
	市区町村長	1	7,200	一般職員	180	527,580	2,931	債務負担行為額(支出予定額)	446,766	404,123	収益事業収入	-	-		
	副市区町村長	1	5,832	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	200,000	200,000	積立金現在高	713,455	712,112		
	教育長	1	5,459	うち技能労務職員	-	-	-	財政調整基金	1,742,468	1,505,764	減債基金	713,455	712,112		
	議会議長	1	3,710	教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	2,778,891	3,085,002					
	議会副議長	1	2,900	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	14	2,630	合計	180	527,580	2,931								
					ラスバイレス指数		92.2								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(9)	簡易水道特別会計	(10)	鹿児島県市町村総合事務組合	(15)	阿久根市美しい海のまちづくり公社				
		(3)	国民健康保険特別会計(施設勘定)					(11)	阿久根地区消防組合	(16)	阿久根食肉流通センター				
		(4)	交通災害共済特別会計					(12)	北薩広域行政事務組合	(17)	阿久根市土地開発公社				
		(5)	介護保険特別会計(事業勘定)					(13)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
		(6)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)					(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
		(7)	後期高齢者医療特別会計												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,892,113	15.2	1,892,113	31.5	普通税	1,888,839	99.8	10,779	
地方譲与税	126,006	1.0	126,006	2.1	法定普通税	1,888,839	99.8	10,779	
利子割交付金	2,607	0.0	2,607	0.0	市町村民税	686,156	36.3	10,779	
配当割交付金	7,435	0.1	7,435	0.1	個人均等割	30,326	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,080	0.0	5,080	0.1	所得割	545,391	28.8	-	
地方消費税交付金	238,523	1.9	238,523	4.0	法人均等割	44,380	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	66,059	3.5	10,779	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	938,215	49.6	-	
自動車取得税交付金	8,453	0.1	8,453	0.1	うち純固定資産税	923,303	48.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	65,898	3.5	-	
地方特例交付金	4,178	0.0	4,178	0.1	市町村たばこ税	198,570	10.5	-	
地方交付税	4,400,256	35.3	3,658,041	61.0	釧産税	-	-	-	
普通交付税	3,658,041	29.4	3,658,041	61.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	742,215	6.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	3,274	0.2	-	
(一般財源計)	6,684,651	53.7	5,942,436	99.0	法定目的税	3,274	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	2,876	0.0	2,876	0.0	入湯税	3,274	0.2	-	
分担金・負担金	86,173	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	102,451	0.8	7,177	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	29,725	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,525,848	12.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	997,830	8.0	-	-	合計	1,892,113	100.0	10,779	
財産収入	67,834	0.5	47,349	0.8					
寄附金	3,581	0.0	-	-					
繰入金	1,059,882	8.5	-	-					
繰越金	467,356	3.8	-	-					
諸収入	493,619	4.0	617	0.0					
地方債	931,100	7.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	386,200	3.1	-	-					
歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	97.8	91.1
	年	98.0	92.1
	年	97.3	88.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,446,689	実質収支	21,559
簡易水道	36,631	再差引収支	-304,326
上水道	1,619	加入世帯数(世帯)	3,848
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,336
交通	-	被保険者	60
国民健康保険	471,799	1人当り	166
その他	936,640	保険税(料)収入額	407
		国庫支出金	166
		保険給付費	407

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	125,904	1.0	-	125,897	
総務費	2,205,270	18.4	144,217	1,723,441	
民生費	4,355,550	36.3	121,300	2,275,788	
衛生費	698,474	5.8	85,461	568,733	
労働費	36,241	0.3	-	14,780	
農林水産業費	691,438	5.8	205,167	404,480	
商工費	172,462	1.4	6,351	120,947	
土木費	1,171,709	9.8	968,489	398,881	
消防費	414,950	3.5	110,483	309,136	
教育費	938,168	7.8	358,727	688,517	
災害復旧費	43,165	0.4	-	9,450	
公債費	1,151,808	9.6	-	1,100,349	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,005,139	100.0	2,000,195	7,740,399	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,192,846	43.3	3,434,329	3,395,483	53.2
人件費	1,601,954	13.3	1,545,964	1,527,598	23.9
うち職員給	734,769	6.1	697,747	-	-
扶助費	2,439,084	20.3	788,016	767,704	12.0
公債費	1,151,808	9.6	1,100,349	1,100,181	17.2
元利償還金	1,151,640	9.6	1,100,181	1,100,181	17.2
内 うち元金	1,031,961	8.6	980,502	980,502	15.4
訳 うち利子	119,679	1.0	119,679	119,679	1.9
一時借入金利子	168	0.0	-	-	-
その他の経費	4,768,933	39.7	3,772,200	2,457,754	38.5
物件費	1,187,633	9.9	971,058	822,125	12.9
維持補修費	20,765	0.2	18,054	18,054	0.3
補助費等	1,007,771	8.4	815,315	695,931	10.9
うち一部事務組合負担金	444,891	3.7	444,891	444,891	7.0
繰出金	1,445,070	12.0	1,263,091	921,644	14.4
積立金	975,294	8.1	704,282	-	-
投資・出資金・貸付金	132,400	1.1	400	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,043,360	17.0	533,870	-	-
うち人件費	206,822	1.7	122,970	-	-
普通建設事業費	2,000,195	16.7	524,420	-	-
うち補助	518,660	4.3	71,392	-	-
うち単独	1,426,486	11.9	443,914	-	-
災害復旧事業費	43,165	0.4	9,450	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,005,139	100.0	7,740,399	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

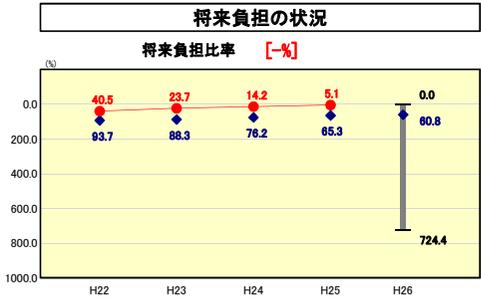
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,467	12,019	448	407	1,054	9,695	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
29							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	22,254	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	22,179	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	134.28	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	12,452,926	千円	8.9	%
歳出総額	12,005,139	千円	-	%
実質収支	406,532	千円	-	%
標準財政規模	6,377,043	千円	H22 I-0 H23 I-1 H24 I-1	
地方債現在高	9,695,467	千円	H25 I-1 H26 I-1	



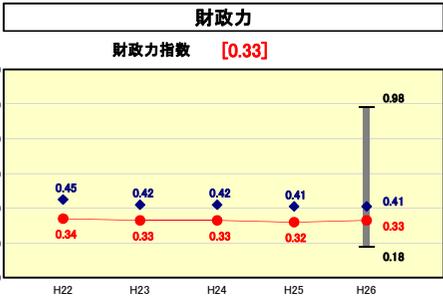
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/172 全国平均 45.8 鹿児島県平均 26.1

**将来負担比率の分析欄**

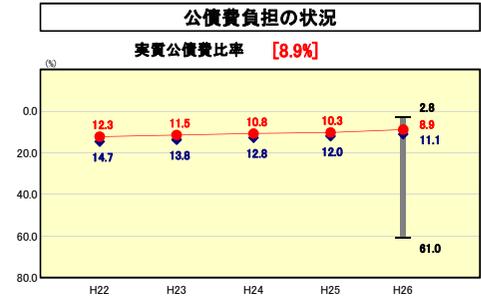
地方債現在高及び退職手当負担見込額の減少に加え、充当可能基金が増加しているため、将来負担額を充当可能財源等が上回り、将来負担比率は算定されなかった。  
 今後も将来の負担軽減のため、計画的な地方債発行・基金管理を行い、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 122/172 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27

**財政力指数の分析欄**

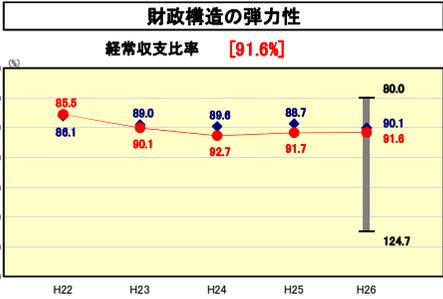
事業活動の低迷による法人住民税の減収等により地方税の減収が続いており、自主財源が乏しく地方交付税や国庫支出金等への依存度が高い財政構造にあり、また、扶助費の増加等により需要額が増加しているため、類似団体内平均値を下回っている。  
 職員給与減額等を実施し人件費を抑制しているが、今後も行財政改革による歳入の抑制を行うとともに、市税徴収率の向上を図る等歳入確保に努める。



類似団体内順位 50/172 全国平均 8.0 鹿児島県平均 8.4

**実質公債費比率の分析欄**

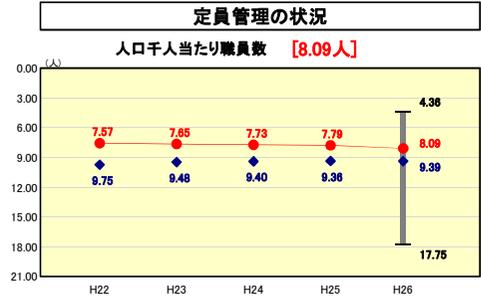
元利償還金の額が減少したため、実質公債費比率は前年度より1.4ポイント減となり、年々減少している。類似団体内平均値は下回っているが、全国平均、鹿児島県平均は上回っている。  
 今後、大規模事業が控えているため、新規事業・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、計画的な地方債発行に努める。



類似団体内順位 100/172 全国平均 91.3 鹿児島県平均 90.8

**経常収支比率の分析欄**

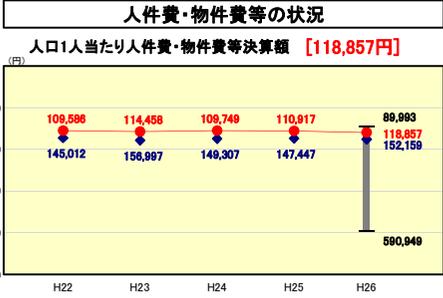
扶助費、補助費が年々増加しているものの、公債費等が減少しているため、経常収支比率は0.1ポイント減となっているが、依然として厳しい状況にある。  
 また、経常一般財源が減少していることから、引き続き、地方税をはじめとする自主財源の確保を図るとともに、行財政改革による事務事業の見直しを行い、経常経費の節減を図る。



類似団体内順位 49/172 全国平均 8.96 鹿児島県平均 8.59

**人口千人当たり職員数の分析欄**

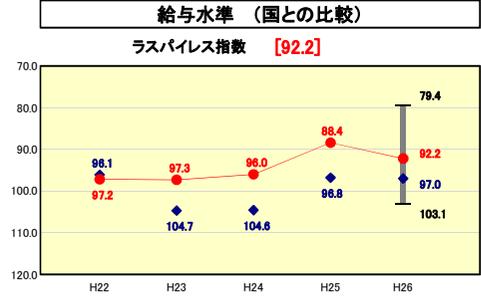
全国平均を上回っているが、類似団体内平均値、鹿児島県平均は下回っている。  
 近年、職員数に大きな増減はないが、人口減少により指数が増加している。  
 今後も行政改革大綱等に基づき、住民サービスの低下を招くことのないよう適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 28/172 全国平均 119,984 鹿児島県平均 130,281

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

物件費が前年度より増加しているが、職員給与減額等を実施し人件費を抑制しているため、類似団体内平均値、全国平均、鹿児島県平均のいずれも下回っている。  
 今後も行財政改革の推進により適正な人事管理、コスト低減等歳入の抑制に努める。



類似団体内順位 8/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレズ指数の分析欄**

職員給与削減率を前年度より圧縮したため指数が3.8ポイント上昇したものの、類似団体内平均値、全国市平均、全国町村平均のいずれも下回っている。  
 今後も給与制度等の見直しを行いながら、給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

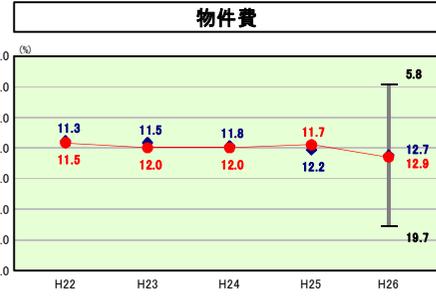
鹿児島県阿久根市

## 経常収支比率の分析

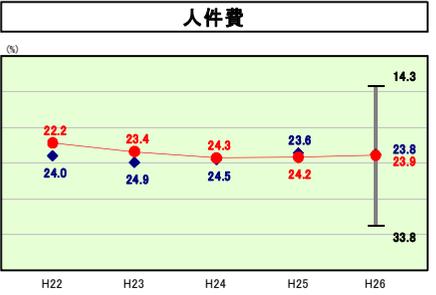
人口	22,254 人 (H27. 1. 1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	22,179 人 (H27. 1. 1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	134.28 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	12,452,926 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	12,005,139 千円	市町村類型	H22 I-0 H23 I-1 H24 I-1
実質収支	406,532 千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1
標準財政規模	6,377,043 千円		



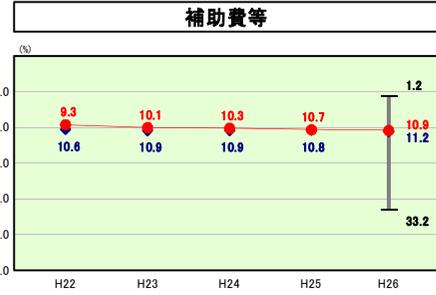
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



**物件費の分析欄**  
委託費等の増加により物件費総額が増加し、経常一般財源が減少したことから、前年度より1.2ポイント増加している。全国平均を下回っているものの、類似団体内平均値、鹿児島県平均を上回っていることから、今後も事務事業の見直し、維持管理経費の縮減等に努め、更なるコスト削減に努める。



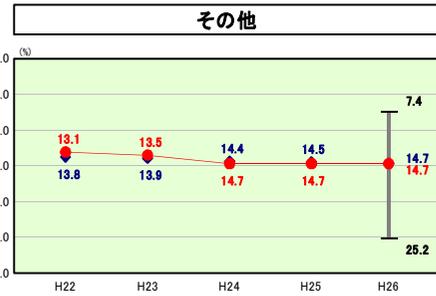
**人件費の分析欄**  
職員数に大きな増減はないが、退職等に伴う級別職員数の構造体系の変化により人件費総額が減少したことにより、3ポイント減となっている。鹿児島県平均を下回っているが、類似団体内平均値、全国平均を上回っており、今後も引き続き適正な定員・給与管理に努める。



**補助費等の分析欄**  
有害鳥獣被害対策事業等に対する補助費等が増加したため、0.2ポイント増となっている。類似団体内平均値は下回っているが、全国平均、鹿児島県平均を上回っている。今後も、補助事業の精査、見直しを行い、更なる抑制を図る。



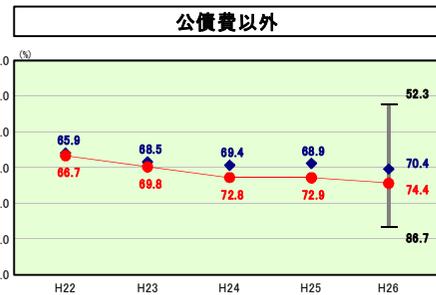
**扶助費の分析欄**  
補助事業における社会福祉費、児童福祉費が増加したことから、前年度より0.4ポイント増加し、年々増加傾向にある。類似団体内平均値、全国平均、鹿児島県平均のいずれも上回っており、今後も単独事業の見直しや適正な資格審査、給付事業に努める。



**その他の分析欄**  
国民健康保険特別会計への繰出金が増加傾向にあるものの、維持補修費の減少により、相対的に横ばいで推移しているものの、全国平均、鹿児島県平均を下回っている。今後も特別会計への繰出金の増加が見込まれるため、独立採算性の原則を堅持しつつ経営健全化、合理化、効率化に努める。



**公債費の分析欄**  
地方債の発行抑制に努めてきたことから、起債残高及び償還額が減少しており、類似団体内平均値、全国平均、鹿児島県平均のいずれも下回っている。今後、大規模事業が控えているため、新規事業・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、計画的な地方債発行に努める。



**公債費以外の分析欄**  
物件費、扶助費の増加により前年度より1.5ポイント増加しており、類似団体内平均値、全国平均、鹿児島県平均のいずれも上回っている。増加が見込まれる扶助費、繰出金については事業の見直しや経営健全化等を図り、物件費、補助費等については事務事業の見直しにより更なるコスト削減に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

鹿児島県阿久根市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



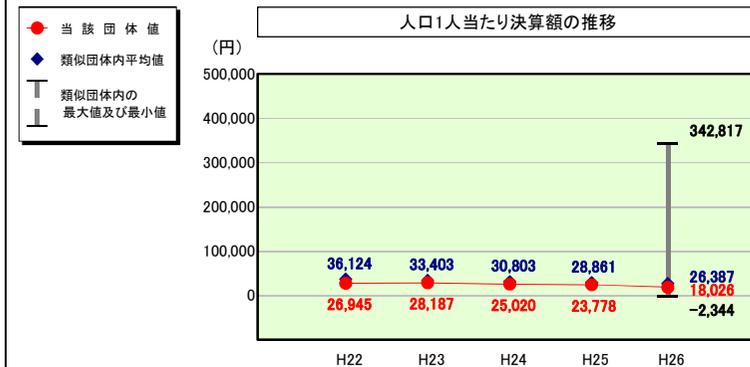
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,601,954	71,985	84,248	▲ 14.6
賃金 (物件費)	86,725	3,897	7,169	▲ 45.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	251,849	11,317	9,152	23.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	893	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	103,276	4,641	3,652	27.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	206,822	9,294	2,134	335.5
▲退職金	▲ 372,141	▲ 16,722	▲ 9,248	80.8
合計	1,878,485	84,411	98,003	▲ 13.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.09	9.39	▲ 1.30
ラスパイレズ指数	92.2	97.0	▲ 4.8

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

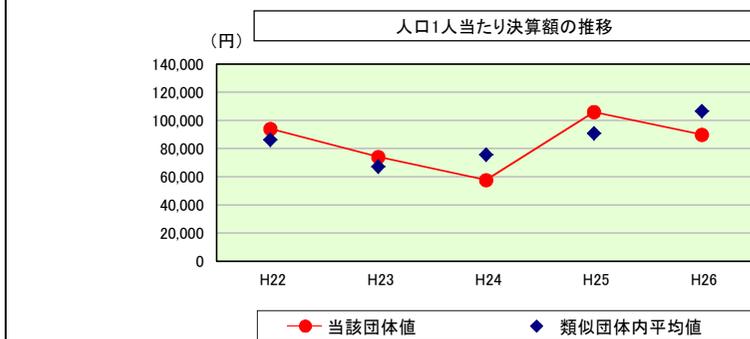


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,151,640	51,750	64,926	▲ 20.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	35,511	1,596	18,007	▲ 91.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	60,621	2,724	3,275	▲ 16.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,580	475	1,233	▲ 61.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	168	8	9	▲ 11.1
▲特定財源の額	▲ 51,962	▲ 2,335	▲ 4,280	▲ 45.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 805,409	▲ 36,192	▲ 56,807	▲ 36.3
合計	401,149	18,026	26,387	▲ 31.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

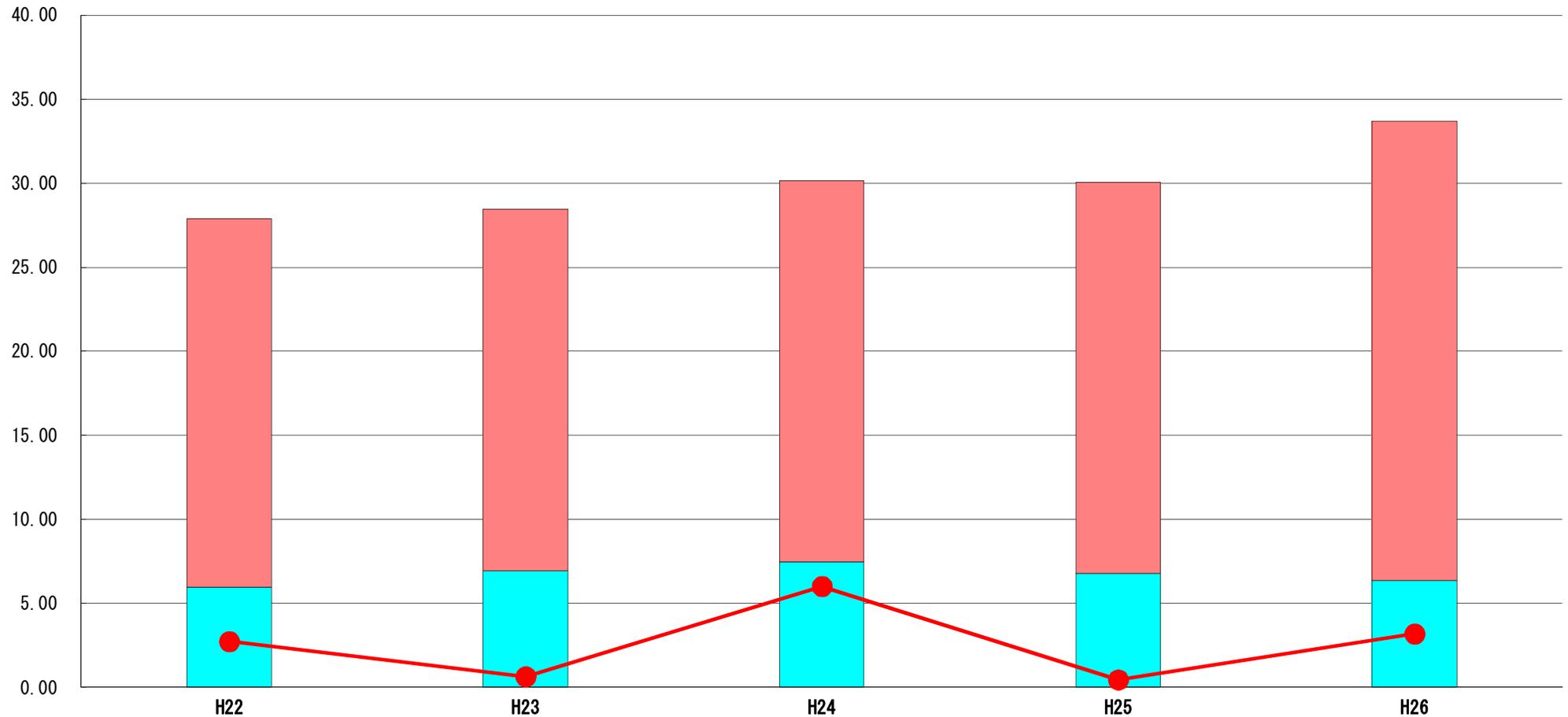
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	2,209,928	93,936	54.0	86,381	9.3	44.7
	うち単独分	1,142,107	48,547	8.8	41,242	▲ 10.4
H23	1,714,190	74,079	▲ 21.1	67,201	▲ 22.2	1.1
	うち単独分	946,891	40,920	▲ 15.7	35,210	▲ 14.6
H24	1,312,176	57,650	▲ 22.2	75,709	12.7	▲ 34.9
	うち単独分	793,970	34,883	▲ 14.8	35,212	0.0
H25	2,394,052	105,964	83.8	90,961	20.1	63.7
	うち単独分	1,087,977	48,155	38.0	37,720	7.1
H26	2,000,195	89,880	▲ 15.2	106,614	17.2	▲ 32.4
	うち単独分	1,426,486	64,100	33.1	45,545	20.7
過去5年間平均	1,926,108	84,302	15.9	85,373	7.4	8.5
	うち単独分	1,079,486	47,321	9.9	38,986	0.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成26年度

鹿児島県阿久根市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		21.92	21.50	22.67	23.25	27.32
 実質収支額		5.97	6.94	7.48	6.79	6.37
 実質単年度収支		2.74	0.64	6.01	0.45	3.19

## 分析欄

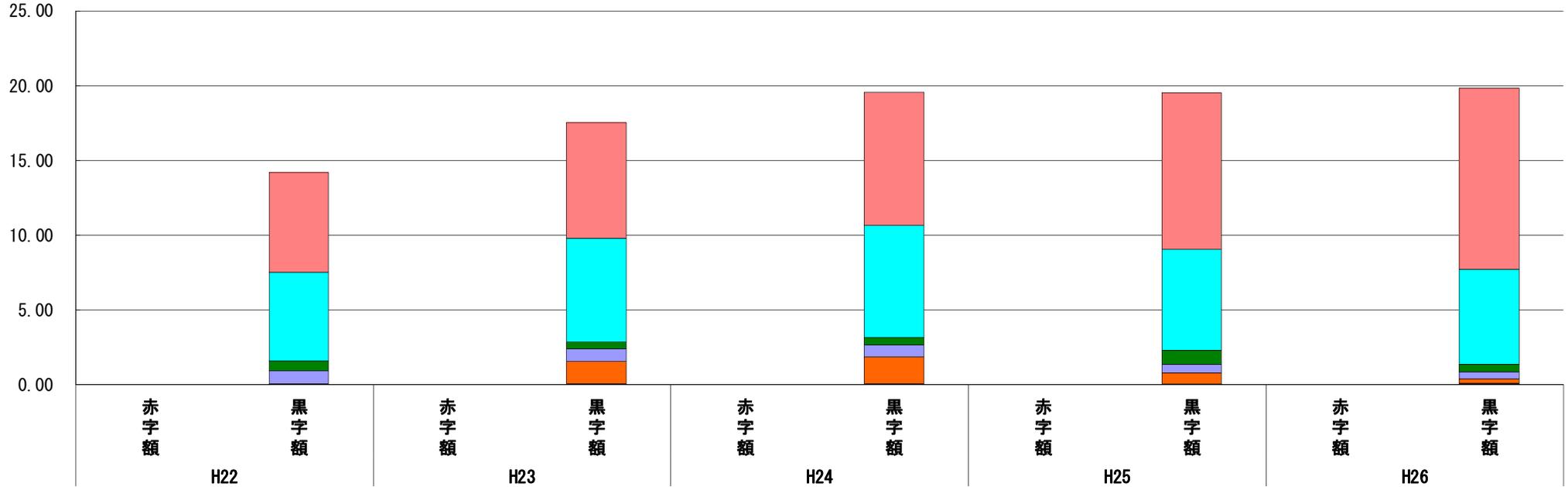
財政調整基金は、将来に備え年々積み増しを行い、健全な財政運営が図られており、今後も継続して、適正な基金管理に努める。  
 実質収支比率は、近年継続して7%前後で推移しており、また、実質単年度収支は黒字が継続していることから、今後も引き続き、適正な財政運営に努める。  
 今後、大規模事業が控えていることから、可能な限り基金残高の確保を図り、事務事業の見直し等による更なるコスト抑制を行い、健全な財政運営を図る。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

鹿児島県阿久根市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計	6.67	7.74	8.91	10.48	12.10
一般会計	5.96	6.94	7.48	6.78	6.37
介護保険特別会計(事業勘定)	0.64	0.46	0.50	0.92	0.51
簡易水道特別会計	0.87	0.86	0.83	0.58	0.45
国民健康保険特別会計(事業勘定)	0.05	1.48	1.79	0.71	0.33
交通災害共済特別会計	0.01	0.02	0.01	0.03	0.03
国民健康保険特別会計(施設勘定)	0.00	0.03	0.02	0.01	0.03
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	0.00	0.01	0.02	0.01	0.01
その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00

## 分析欄

全会計において黒字で推移しており、連結実質赤字額は発生していないが、各特別会計とも財政運営が厳しい状況である。  
 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、簡易水道特別会計をはじめとする各特別会計への繰出金が増加傾向にあるため、独立採算制の原則を堅持しつつ、経営の合理化、効率化に努め、健全財政の維持を図る。

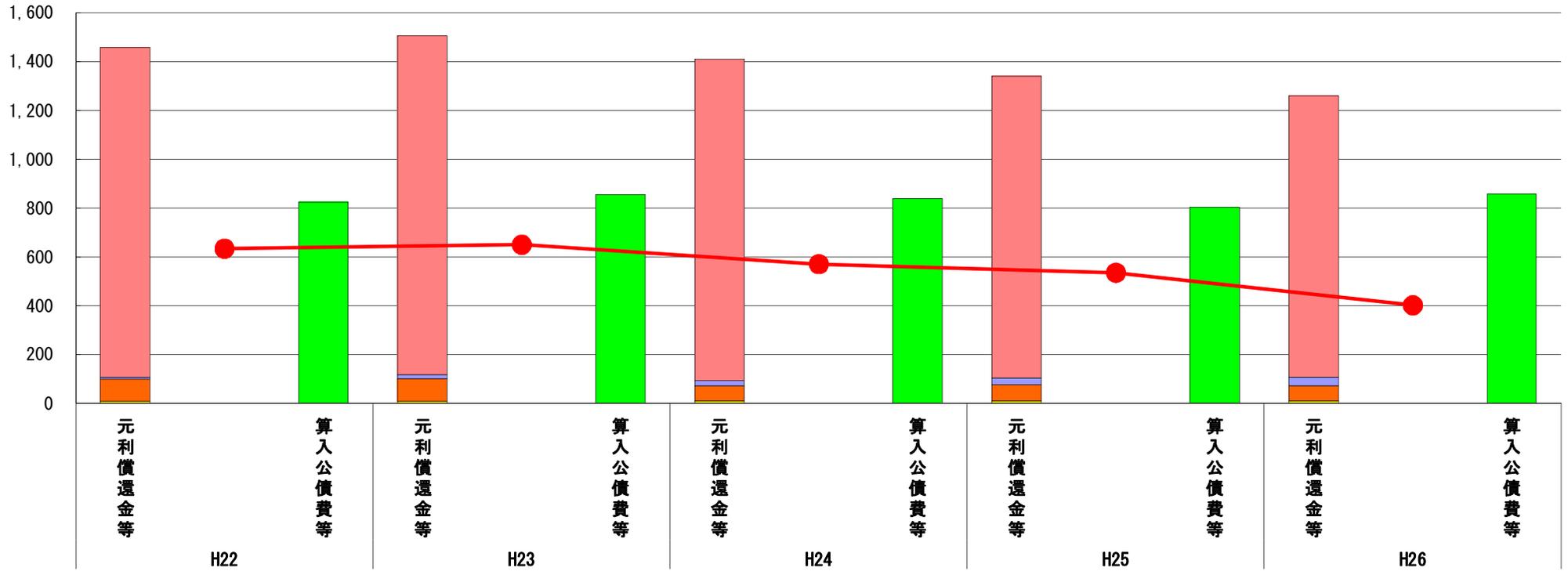
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鹿児島県阿久根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		1,351	1,388	1,317	1,236	1,152
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		8	16	21	28	36
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		91	93	62	66	61
	債務負担行為に基づく支出額		9	9	10	10	11
	一時借入金の利子		-	-	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		825	855	839	804	857
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		634	651	571	536	403

## 分析欄

地方債の発行抑制に努めてきたことから元利償還金が減少しており、また、過疎対策事業債等の交付税措置率の有利な地方債の活用に努めたことで算入公債費等も高い割合を占めている。  
 今後、大規模事業が控えているため、新規事業・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、長期的な視点のもと、計画的な地方債発行を行い、健全な財政運営に努める。

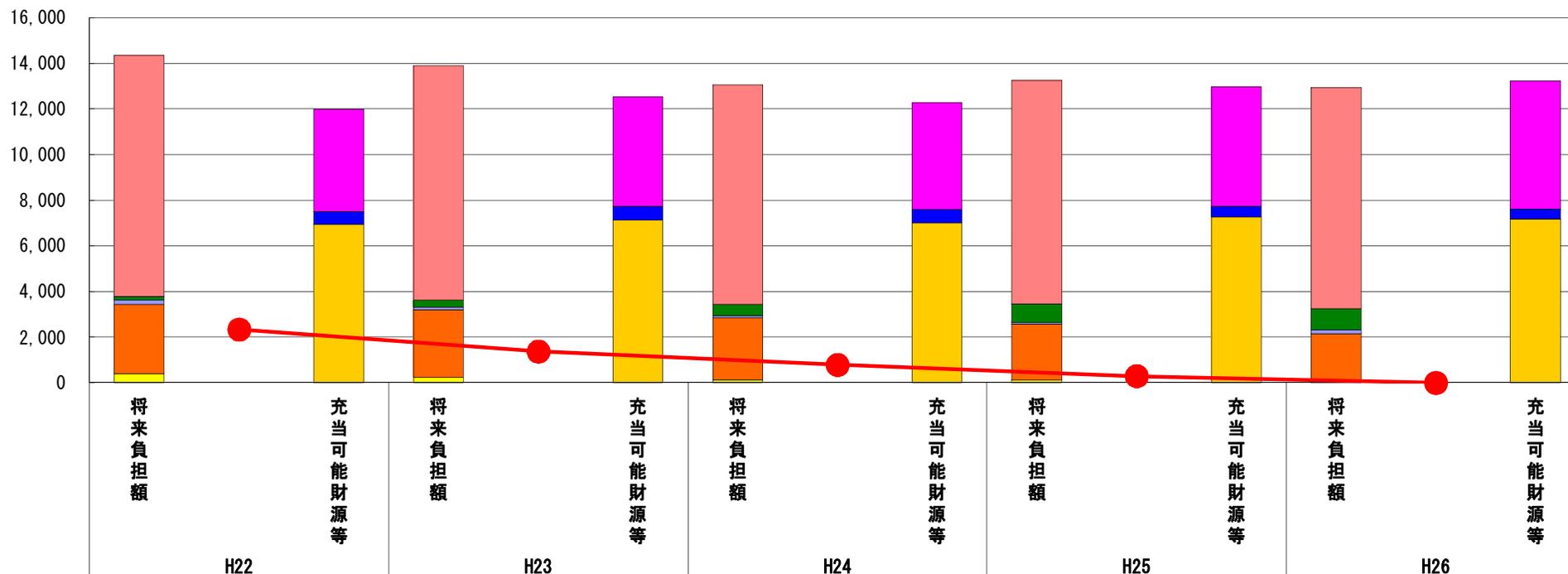
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鹿児島県阿久根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		10,554	10,262	9,632	9,796	9,695
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		168	312	483	817	930
	組合等負担等見込額		172	116	83	71	148
	退職手当負担見込額		3,052	2,961	2,751	2,456	2,095
	設立法人等の負債額等負担見込額		393	242	109	113	66
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,487	4,793	4,670	5,232	5,595
	充当可能特定歳入		576	604	582	457	460
	基準財政需要額算入見込額		6,932	7,126	7,016	7,272	7,168
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,345	1,372	790	292	▲ 290

### 分析欄

地方債現在高は減少傾向にあり、また、支給率引下げ等により退職手当負担見込額も大きく減少したことに加え、充当可能基金が増加しているため、将来負担比率は算定されなかった。

今度、大規模事業が控えているため、新規事業・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、長期的な視点のもの、計画的な地方債発行を行い、健全な財政運営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。